



## 平成25年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン  
コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 野口 祥吾  
定時株主総会開催予定日 平成26年3月17日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年3月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6825-1250

平成26年3月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,454	9.3	318	51.7	337	55.4	220	42.2
24年12月期	3,159	29.2	209	17.1	217	19.9	155	24.9

(注) 包括利益 25年12月期 228百万円 (42.5%) 24年12月期 159百万円 (31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年12月期	22.84	22.81	12.4	14.6	9.2
24年12月期	16.10	16.08	9.6	10.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 3百万円 24年12月期 3百万円

(注) 当社は、平成25年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年12月期	2,471	1,932	76.1	194.63
24年12月期	2,143	1,736	78.5	174.75

(参考) 自己資本 25年12月期 1,879百万円 24年12月期 1,683百万円

(注) 当社は、平成25年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	314	183	32	1,457
24年12月期	210	78	74	1,358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年12月期		0.00		700.00	700.00	33	21.7	2.1
25年12月期		0.00		4.50	4.50	43	19.7	2.4
26年12月期(予想)		0.00		4.50	4.50		19.3	

(注) 当社は、平成25年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成25年12月期末の配当から株式分割後の配当金額を記載しております。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,820	8.2	100	31.4	100	37.0	65	40.3	6.73
通期	3,800	10.0	350	10.0	350	3.8	225	2.1	23.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	10,238,000 株	24年12月期	10,214,000 株
期末自己株式数	25年12月期	582,237 株	24年12月期	582,200 株
期中平均株式数	25年12月期	9,651,462 株	24年12月期	9,631,800 株

(注)当社は、平成25年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,265	24.5	228	201.6	236	195.5	177	288.8
24年12月期	1,820	3.8	75	37.5	79	36.4	45	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	18.40	18.37
24年12月期	4.74	4.74

(注)当社は、平成25年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	2,093		1,722	82.2			178.36	
24年12月期	1,793		1,577	87.9			163.73	

(参考) 自己資本 25年12月期 1,722百万円 24年12月期 1,577百万円

(注)当社は、平成25年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,200	8.5	95	25.0	55	29.6	5.70
通期	2,500	10.3	250	5.8	150	15.5	15.53

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容(音声)を当社ホームページに掲載しています。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
（1）経営成績に関する分析 .....	2
（2）財政状態に関する分析 .....	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
（4）事業等のリスク .....	4
2．企業集団の状況 .....	5
3．経営方針 .....	6
（1）会社の経営の基本方針 .....	6
（2）目標とする経営指標 .....	6
（3）中長期的な会社の経営戦略 .....	6
（4）会社の対処すべき課題 .....	7
（5）その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4．連結財務諸表 .....	8
（1）連結貸借対照表 .....	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
（3）連結株主資本等変動計算書 .....	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
（継続企業の前提に関する注記） .....	16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） .....	16
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） .....	17
（表示方法の変更） .....	17
（連結貸借対照表関係） .....	18
（連結損益計算書関係） .....	18
（連結包括利益計算書関係） .....	18
（連結株主資本等変動計算書関係） .....	19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） .....	20
（退職給付関係） .....	20
（税効果会計関係） .....	21
（セグメント情報等） .....	22
（1株当たり情報） .....	27
（重要な後発事象） .....	27
5．個別財務諸表 .....	28
（1）貸借対照表 .....	28
（2）損益計算書 .....	30
（3）株主資本等変動計算書 .....	31
（4）継続企業の前提に関する注記 .....	33
6．その他 .....	33
役員の異動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は金融緩和策等の影響による円安・株高などを背景に、消費者心理や企業の景況感が改善するなど緩やかながらも国内景気が回復基調で推移しております。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や米国における金融緩和縮小などにより景気の下振れリスクが存在することから、今後の日本経済の先行きに対する不安要素も強く、楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場の状況が昨年に比べ大きく好転し、投資信託の新規設定が増加傾向となった影響により、減少が続いておりました投資信託関連印刷業務の受注量が増加に転じ、ファンドディスクロージャー事業を中心に業績を大きく伸ばしております。また、同様の理由により、投資情報事業におけるASPサービスやオンライン証券を通じた個人投資家向けサービスが業績を伸ばしております。一方で、企業規模の拡大と業績の安定を目的とした他業種へのサービス展開を図り、既存事業以外の複数の事業へ投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,454百万円（前年同期比294百万円増、9.3%増）、営業利益は318百万円（前年同期比108百万円増、51.7%増）となりました。また、経常利益は337百万円（前年同期比120百万円増、55.4%増）、当期純利益は220百万円（前年同期比65百万円増、42.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < 投資情報事業 >

『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）といった従来からの主力商品は現状維持の状態が続いておりますが、大手証券会社向けASPサービス及びオンライン証券を通じた「個人投資家向けWebサービス」が、昨今の株式市場の好調を受けて業績を大きく伸ばしております。また、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースのデータベース版を新たにサービスラインナップに加わるなど、新規サービスの開発に注力してまいりました。

その結果、売上高は615百万円（前年同期比50百万円増、9.0%増）、営業利益は274百万円（前年同期比58百万円増、27.1%増）となりました。

#### < ドキュメントソリューション事業 >

金融法人における証券調査レポートの電子配信移行に伴う印刷物の減少や配送需要の減少、事業法人におけるIR活動の縮小に伴うコスト圧縮など、印刷や配送需要全体の減少傾向が続いております。一方で、翻訳事業やE-mail・Fax同報配信サービスなど高付加価値商材が業績を伸ばし、印刷の減少を補ってきております。

その結果、売上高は880百万円（前年同期比26百万円減、2.9%減）、営業利益は125百万円（前年同期比24百万円増、23.7%増）となりました。

#### < ファンドディスクロージャー事業 >

投資信託市場において投資信託の新規設定が昨年に比べ増加傾向に転じたことにより、市場全体で印刷に対する需要が大幅に増加しております。また、当社においては、印刷協力会社との効率的な連携を推進するとともに、印刷物に対するデザイン力の強化を図り品質向上に努めてまいりました。当期においては、市場における印刷需要の大幅増加と当社の品質向上が相まって、大幅に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は1,309百万円（前年同期比334百万円増、34.3%増）、営業利益は305百万円（前年同期比79百万円増、35.3%増）となりました。

#### < ITソリューション事業 >

ITソリューション事業につきましては、前連結会計年度より当社の連結子会社となりした株式会社インフォテックにおいて、開発案件の受注が年度後半に偏るなどの要因によって一時的な落込みを見せており、厳しい状況となっております。一方で、マイグレーションのライセンス販売は順調な伸びを見せており、また主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスも堅調に推移しております。

その結果、売上高は617百万円、営業損失は10百万円となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、「検索エンジンサービス」や「データ化サービス」などの提供を開始し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は30百万円、営業損失は8百万円となりました。

次期の見通し

平成26年12月連結会計期間におきましては、当連結会計期間に引き続きファンドディスクロージャー事業を中心に業績の伸びが期待出来る状況となっております。また今後のさらなる事業拡大へ向けた新規事業投資を積極的に行うことを予定しております。

これらの状況を踏まえた上で、次期（平成26年12月期）は、売上高3,800百万円（当連結会計年度比345百万円増、10.0%増）、営業利益350百万円（同31百万円増、10.0%増）、経常利益350百万円（同12百万円増、3.8%増）、当期純利益225百万円（同4百万円増、2.1%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、2,471百万円となりました。流動資産は189百万円増加し、2,004百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が99百万円、売上高の変動に伴う受取手形及び売掛金が62百万円、それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は137百万円増加し、466百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が98百万円、事務所移転に伴う差入保証金が27百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、538百万円となりました。

流動負債は140百万円増加し、521百万円となりました。主な要因は、買掛金が44百万円、未払法人税が60百万円、前受金が10百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は9百万円減少し、16百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、1,932百万円となりました。主な要因は、当期純利益220百万円の計上による増加及び剰余金の配当33百万円による減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ99百万円増加（前年同期比7.3%増）し、1,457百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度と比べ104百万円増加（前年同期比49.7%増）し、314百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益314百万円、減価償却費82百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額51百万円、法人税等の支払額51百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ105百万円増加（前年同期比133.8%増）し、183百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円、投資有価証券の取得による支出93百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ42百万円減少（前年同期比56.9%減）し、32百万円となりました。収入は株式の発行による収入1百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額33百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 ( % )	74.2	76.2	79.1	78.5	76.1
時価ベースの自己資本比率 ( % )	74.3	72.4	51.6	67.1	183.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ( 年 )	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	2,965,854.7	-	-	280.2	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては経済情勢及び当社グループの事業環境を鑑み、また、財務基盤の安定を図るための内部留保を考慮した結果、平成25年12月期の期末配当を1株当たり4円50銭とさせていただきます。また、平成26年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり4円50銭円とする方針です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年3月19日提出）における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ E D I N E T ） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社7社、関連会社1社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ITソリューション事業、5.その他事業に分かれており、子会社7社及び関連会社1社もこれに関連した事業を展開しております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス	国内	当社 (株)キャピタルアイ アイフィス・インベストメント・マネジメント・マネジメント(株)
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス E-mail・Fax同報配信サービス 上場企業向けIR支援サービス 翻訳サービス	国内	当社 (株)東京ロジプロ (有)プロ・サポート (株)アイコス
		海外	上海凱懿商貿有限公司
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス EDINET関連サービス 確定拠出年金関連サービス	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	当社 (株)インフォーテック
その他事業	検索エンジンサービス データ化サービス	国内	当社
		海外	IFIS OFFSHORE MANILA INC.(注2)

(注)1. は持分法適用会社であります。

2. IFIS OFFSHORE MANILA INC.は、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「紙媒体」と「電子媒体」両方でのサービスを提供するユニークな情報ベンダーとして、証券会社、機関投資家、上場会社の各セクター間での情報伝達サービスを提供しております。これらのサービス・インフラを強化するとともに顧客基盤を更に拡大し、インタラクティブな情報仲介サービスへ発展させることを会社の基本方針としております。

金融業界全般としては、金融規制緩和、制度変更に伴う金融商品の多様化、企業情報の開示促進など、各種情報の処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっております。多様化、増大化する金融情報サービスの領域で、当社の企業理念である『常に技術、マーケティングでの革新に努め、競合他社を超える金融情報サービスの提供により、日本の資本市場の活性化に寄与する』ことをより強く目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ITソリューション事業の4事業に分かれております。これら4つの事業をバランス良く拡大しながら売上の増加を図りつつ、それぞれの事業が粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「情報提供」サービスの電子配信ビジネスと「情報処理」を主としたドキュメントビジネスを両輪とした事業展開を行ってきました。また、ここ数年では「海外事業」の展開や「ITソリューション」、子会社を通じて「翻訳」サービスにも進出しサービス・ラインアップを拡充してきております。これらのサービスを統合することで顧客ニーズの高度化・多様化に応え競争力の向上を図ることを基本的な経営戦略としております。今後の具体的な事業展開としては、以下の市場・サービスに重点をおいてまいります。

##### 発行市場に関する情報配信

子会社の株式会社キャピタル・アイでは、債券や株式の発行市場情報を取材して作成したニュースを、インターネットまたは金融情報端末を通して配信するサービスを提供を開始しております。サービス開始から5年が経過し、大手の証券会社、投資銀行、発行体から順調に購読契約を獲得し業績を拡大してきております。株式会社キャピタル・アイの事業は立ち上げの段階から飛躍に向かっており、今後、当社グループにおける業績拡大に大きく寄与するものと位置づけております。

##### 個人向け投資情報サービスの拡大

当社では、機関投資家向けに提供しているIFIS Consensusを加工し、オンライン証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）等を通じ、個人投資家向けの情報提供サービスを行っております。また平成20年4月からはポータルサイト「Yahoo! JAPAN」上のファイナンス情報サービス「Yahoo!ファイナンス」のパートナーサイトとして、個人投資家向け情報提供サービス『IFIS 株予報』を開始し、業績予想や企業開示情報などを連動したコンテンツにより、多くのユーザーに利用されております。今後はオンライン証券会社の顧客獲得とともに、『IFIS 株予報』の収益化に努めてまいります。

##### ITソリューション事業の拡大

当社及び子会社の株式会社インフォテックのITソリューション力と、これまで当社が提供してきたドキュメント関連のサービスや情報提供のサービスを組み合わせることで、当社の顧客の業務の生産性向上に寄与する付加価値の高いサービスを提供して行く方針です。

##### 海外でのビジネス展開

当社が提供する「IFIS Consensus」は、即時性や精緻性が評価され、日本での“市場コンセンサス”の定番として幅広く利用されているサービスとなっております。国内で定着したIFIS Consensusを海外で展開するため、海外の情報サービスベンダーと提携し、海外機関投資家向けに当社のサービスの提供を開始しております。

また海外の情報を日本の機関投資家向けに提供するため、グローバルに展開する情報サービスベンダーとの提携により、海外プロダクトの日本展開を積極的に進める方針です。

証券市場がグローバル化する中、国内データの海外へ提供とともに、海外情報の国内販売と合わせ、大きなポテンシャルがあると認識しております。



#### 「IFISブランド」の確立

機関投資家における証券調査レポートの閲覧サービスに関して、機関投資家の当社グループに対する認知度はかなり高いものと考えておりますが、個人投資家における当社グループの認知度は競合他社に比べ低いものと認識しております。当社グループとしては、個人向けサービスの開発やメディアへの露出度を高めることで、個人投資家市場における「IFISブランド」の確立に努めます。

#### （４）会社の対処すべき課題

##### 組織体制について

当社では、継続的に企業価値を高めていくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。現在、当社グループは7社の子会社、1社の関連会社を有する規模に拡大してまいりました。各社が適正に事業活動を行っていくために、業容拡大に対応した組織の整備を行い、内部統制が有効に機能する経営管理体制の確立が重要であると認識しております。

##### 人材の確保と育成について

当社は金融情報サービスベンダーとして、金融市場の進歩や変化に対応できる専門家、IT技術の進化と高度化に対応した技術者、各部門を統括できるマネジメントスキルを備えた人材等の確保が重要な経営課題であると認識しております。

これまででも即戦力となる人材の採用や、パートナー企業との協業により、必要な専門知識・リソースを確保してきましたが、競合他社を超える革新的な金融情報サービスを提供していくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しております。そのために当社グループでは社内研修やOJTを通じて従業員の能力向上を図ると共に、優秀な人材の採用も積極的に進めております。

##### システム障害の防止と対応

当社グループの主力サービス「IFIS Research Manager」や「IFIS Consensus Manager」は、独自に開発したシステムにより運営されております。既に多くの投資家の情報インフラとして日々活用されていることから、システムの安定運用は経営上最も重要な課題の1つと認識しております。

対策として、効率的なキャパシティ管理のほか、2重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策により、障害発生を防ぐと共に障害発生時の混乱及び損害の軽減に努めております。

##### 情報セキュリティの強化

機密性の高い情報を扱う当社グループとしましては、現在も万全の情報セキュリティの体制をとっておりますが、個人情報保護法が普及したことにより、その重要性はますます高まるものと思われれます。当社グループとしましては、ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する様々なネットワークセキュリティにおいて、より厳格なセキュリティ体制を構築することを推進してまいります。

#### （５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,414,529	1,513,551
受取手形及び売掛金	335,829	397,926
有価証券	13,013	-
仕掛品	5,764	23,537
繰延税金資産	14,041	33,066
その他	33,129	37,997
貸倒引当金	1,358	1,262
流動資産合計	1,814,949	2,004,816
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	35,197	26,876
減価償却累計額	22,182	15,375
建物附属設備（純額）	13,014	11,500
工具、器具及び備品	171,639	143,963
減価償却累計額	146,049	111,629
工具、器具及び備品（純額）	25,589	32,333
リース資産	4,478	4,478
減価償却累計額	2,985	3,732
リース資産（純額）	1,492	746
有形固定資産合計	40,096	44,580
<b>無形固定資産</b>		
のれん	662	-
ソフトウェア	130,532	145,566
その他	13,669	1,469
無形固定資産合計	144,864	147,036
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,445	122,544
関係会社株式	-	2,360
関係会社出資金	32,361	44,223
差入保証金	60,040	87,458
繰延税金資産	11,311	9,864
その他	15,605	8,230
投資その他の資産合計	143,764	274,681
固定資産合計	328,725	466,298
資産合計	2,143,675	2,471,114

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,996	181,293
リース債務	783	783
未払法人税等	29,427	89,696
未払金	64,633	68,627
前受金	79,267	89,401
賞与引当金	9,707	11,742
その他	60,269	80,406
流動負債合計	381,086	521,951
固定負債		
リース債務	783	-
繰延税金負債	1,816	2,007
退職給付引当金	14,321	14,435
その他	8,710	-
固定負債合計	25,632	16,442
負債合計	406,719	538,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	382,010
資本剰余金	437,090	437,810
利益剰余金	938,330	1,125,074
自己株式	77,912	77,928
株主資本合計	1,678,798	1,866,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	84
為替換算調整勘定	3,466	12,299
その他の包括利益累計額合計	4,348	12,383
少数株主持分	53,809	53,372
純資産合計	1,736,956	1,932,720
負債純資産合計	2,143,675	2,471,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,159,685	3,454,094
売上原価	2,047,821	2,191,279
売上総利益	1,111,863	1,262,814
販売費及び一般管理費	1 902,125	1 944,609
営業利益	209,738	318,205
営業外収益		
受取利息	594	1,132
受取配当金	232	595
有価証券売却益	-	2,565
持分法による投資利益	3,437	3,029
為替差益	253	5,548
技術指導料	1,634	-
保険解約返戻金	-	4,144
その他	1,939	2,064
営業外収益合計	8,092	19,080
営業外費用		
支払利息	750	-
その他	-	7
営業外費用合計	750	7
経常利益	217,079	337,278
特別利益		
出資金売却益	1,445	-
負ののれん発生益	8,142	-
特別利益合計	9,587	-
特別損失		
固定資産除却損	2 303	2 1,178
事務所移転費用	3 -	3 21,661
特別損失合計	303	22,839
税金等調整前当期純利益	226,363	314,438
法人税、住民税及び事業税	55,530	111,734
法人税等調整額	15,290	17,313
法人税等合計	70,821	94,421
少数株主損益調整前当期純利益	155,542	220,017
少数株主利益又は少数株主損失( )	498	437
当期純利益	155,043	220,455

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	155,542	220,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991	798
持分法適用会社に対する持分相当額	3,466	8,832
その他の包括利益合計	4,457	8,034
包括利益	159,999	228,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,501	228,489
少数株主に係る包括利益	498	437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,290	437,090	808,557	77,912	1,549,025
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	28,895	-	28,895
当期純利益	-	-	155,043	-	155,043
自己株式の取得	-	-	-	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	3,624	-	3,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	129,772	-	129,772
当期末残高	381,290	437,090	938,330	77,912	1,678,798

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108	-	108	53,311	1,602,227
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	28,895
当期純利益	-	-	-	-	155,043
自己株式の取得	-	-	-	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	3,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991	3,466	4,457	498	4,955
当期変動額合計	991	3,466	4,457	498	134,728
当期末残高	882	3,466	4,348	53,809	1,736,956

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,290	437,090	938,330	77,912	1,678,798
当期変動額					
新株の発行	720	720	-	-	1,440
剰余金の配当	-	-	33,711	-	33,711
当期純利益	-	-	220,455	-	220,455
自己株式の取得	-	-	-	16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	720	720	186,743	16	188,167
当期末残高	382,010	437,810	1,125,074	77,928	1,866,965

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	882	3,466	4,348	53,809	1,736,956
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,440
剰余金の配当	-	-	-	-	33,711
当期純利益	-	-	-	-	220,455
自己株式の取得	-	-	-	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	798	8,832	8,034	437	7,596
当期変動額合計	798	8,832	8,034	437	195,764
当期末残高	84	12,299	12,383	53,372	1,932,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	226,363	314,438
減価償却費	138,312	82,965
出資金売却損益(は益)	1,445	-
のれん償却額	882	662
負ののれん発生益	8,142	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	95
賞与引当金の増減額(は減少)	6,444	2,034
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,353	113
受取利息及び受取配当金	827	1,728
支払利息	750	-
有価証券売却損益(は益)	-	2,565
持分法による投資損益(は益)	3,437	3,029
保険解約返戻金	-	4,144
固定資産除却損	303	1,178
移転費用	-	21,661
売上債権の増減額(は増加)	31,564	51,963
たな卸資産の増減額(は増加)	28,237	17,772
仕入債務の増減額(は減少)	67,959	44,297
未払消費税等の増減額(は減少)	5,058	1,744
その他	44	23,308
小計	271,261	364,488
利息及び配当金の受取額	785	2,154
利息の支払額	558	-
法人税等の支払額	61,067	51,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,420	314,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	12	12
有価証券の売却による収入	-	14,926
有形固定資産の取得による支出	10,621	18,831
無形固定資産の取得による支出	50,149	72,751
投資有価証券の取得による支出	10,000	93,327
投資有価証券の償還による収入	468	33
出資金の売却による収入	2,606	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,702	-
子会社株式の取得による支出	-	2,360
差入保証金の差入による支出	1,219	27,195
差入保証金の回収による収入	25	5,450
保険積立金の積立による支出	2,035	1,079
保険積立金の解約による収入	-	11,550
定期預金の預入による支出	100,900	1,201
定期預金の払戻による収入	100,000	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,541	183,598



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	133,749	-
長期借入金の返済による支出	12,242	-
自己株式の取得による支出	-	16
株式の発行による収入	-	1,437
配当金の支払額	28,895	33,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,886	32,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,991	99,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,933	1,358,925
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,925	1,457,945

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 ６社

主要な連結子会社の名称

アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社  
株式会社東京ロジプロ  
株式会社キャピタル・アイ  
株式会社アイコス  
株式会社インフォテック

（２）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 １社

関連会社の名称

上海凱認商貿有限公司

３．連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売買原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

（イ）リース資産以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は４年～１５年であります。

（ロ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトはありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,193千円は、「為替差益」253千円、「その他」1,939千円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	75,624千円	67,528千円
給与手当	383,344	399,790
賞与引当金繰入額	6,440	8,967
退職給付費用	8,956	8,030
地代家賃	100,300	97,120

2．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物附属設備	195千円	295千円
工具、器具及び備品	107	407
ソフトウェア	-	475
合計	303	1,178

3．事務所移転費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
固定資産除却損	- 千円	5,740千円
残家賃	-	11,247
その他	-	4,673
合計	-	21,661

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,171千円	872千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,171	872
税効果額	180	73
その他有価証券評価差額金	991	798
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,466	8,832
その他の包括利益合計	4,457	8,034

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	51,070	-	-	51,070
自己株式 普通株式	2,911	-	-	2,911

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	28,895千円	600円	平成23年12月31日	平成24年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月18日 定時株主総会	普通株式	33,711千円	利益剰余金	700円	平成24年12月31日	平成25年3月19日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	51,070	10,186,930	-	10,238,000
自己株式 普通株式	2,911	579,326	-	582,237

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加10,186,930株は、新株予約権の権利行使による増加120株、平成25年5月16日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割したことによる増加10,186,810株であります。

2．普通株式の自己株式の増加579,326株は、平成25年5月16日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割したことによる増加579,289株、単元未満株式の買取りによる増加37株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月18日 定時株主総会	普通株式	33,711千円	700円	平成24年12月31日	平成25年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月17日 定時株主総会	普通株式	43,450千円	利益剰余金	4.50円	平成25年12月31日	平成26年3月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,414,529千円	1,513,551千円
有価証券勘定	13,013	-
預入期間が3か月超の定期預金	55,604	55,605
現金同等物以外の有価証券	13,013	-
現金及び現金同等物	1,358,925	1,457,945

2．前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社インフォテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	306,060千円
固定資産	37,231
流動負債	165,701
固定負債	25,030
負ののれん	8,142
株式の取得価額	144,417
現金及び現金同等物	137,714
差引：取得のための支出	6,702

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は平成20年1月より確定拠出年金制度に加入しております。

また、連結子会社1社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	14,321	14,435
(2) 退職給付引当金（千円）	14,321	14,435

（注） 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用（千円）	1,378	4,201
(2) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	7,577	8,097
合計	8,956	12,290

（注） 連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

（税効果会計関係）

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,675千円	7,162千円
賞与引当金	3,753	4,497
未払費用	367	493
減価償却費	6,099	6,624
税務上の繰越欠損金	24,681	17,636
資産除去債務	7,034	4,515
事務所移転費用	-	4,983
退職給付引当金	8,544	-
固定資産未実現利益	255	560
繰延税金資産小計	53,411	46,473
評価性引当額	27,937	3,495
繰延税金資産合計	25,473	42,977
繰延税金負債		
資産計上保険料	1,816	2,007
その他有価証券評価差額金	120	46
繰延税金負債合計	1,937	2,053
繰延税金資産の純額	23,536	40,923

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,041千円	33,066千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,311	9,864
固定負債 - 繰延税金負債	1,816	2,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
評価性引当額の増減	8.3	9.0
のれん償却額	1.3	0.1
持分法による投資利益	0.6	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.9	0.6
同族会社の保留金課税	-	0.7
未実現利益の消去	0.1	0.1
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	30.0

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」及び「ITソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス</li> <li>・上場企業に関する財務データ提供サービス</li> <li>・ファンド関連データベース構築サービス</li> </ul>
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス</li> <li>・IRコンサルティングサービス</li> </ul>
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス</li> <li>・EDINET提出用データ作成サービス</li> <li>・ファンド関連書類作成ASP提供サービス</li> </ul>
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融ソリューション</li> <li>・ビジネスソリューション</li> <li>・マイグレーションサービス</li> </ul>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディ スクロージ ャー事業	ITソリュー ション事業 (注)3			
売上高							
外部顧客への売上高	564,623	906,558	975,437	713,067	3,159,685	-	3,159,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	22,688	22	8,964	32,674	32,674	-
計	565,623	929,246	975,459	722,031	3,192,360	32,674	3,159,685
セグメント利益	215,909	101,635	225,666	45,290	588,502	378,764	209,738
セグメント資産	293,675	369,102	191,025	285,923	1,139,726	1,003,948	2,143,675
その他の項目							
減価償却費	101,771	13,041	17,317	3,338	135,468	2,843	138,312
のれんの償却額	-	882	-	-	882	-	882
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,990	492	25,571	2,464	60,519	694	61,214

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 378,764千円には、セグメント間取引消去 3,173千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 375,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,003,948千円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 7,858千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,011,807千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額2,843千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. ITソリューション事業につきましては、株式会社インフォテックを平成24年2月17日付で子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年3月31日としたため、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	ITソリュ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	615,179	880,540	1,309,871	617,873	30,628	3,454,094	-	3,454,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	27,855	-	10,396	-	39,252	39,252	-
計	616,179	908,396	1,309,871	628,270	30,628	3,493,347	39,252	3,454,094
セグメント利益又は損 失( )	274,488	125,702	305,353	10,039	8,118	687,386	369,181	318,205
セグメント資産	304,160	406,014	252,320	295,472	13,649	1,271,617	1,199,497	2,471,114
その他の項目								
減価償却費	58,291	4,652	11,843	4,193	2,076	81,056	1,909	82,965
のれんの償却額	-	662	-	-	-	662	-	662
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66,868	4,525	4,579	13,024	3,626	92,624	4,579	97,203

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 369,181千円には、セグメント間取引消去 2,761千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 366,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,199,497千円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 10,680千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,210,177千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額1,909千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,579千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検索エンジンサービス・データ化サービス等の事業を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業			
当期末残高	-	662	-	-	662	-	662

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

ITソリューション事業において、当社は株式会社インフォーテックの株式を取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては8,142千円であります。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	174円75銭	194円63銭
1株当たり当期純利益金額	16円10銭	22円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円08銭	22円81銭

(注)1.当社は、平成25年5月16日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	155,043	220,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,043	220,455
期中平均株式数(株)	9,631,800	9,651,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	12,400	13,507
(うち新株予約権(株))	(12,400)	(13,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 12個) 普通株式 24,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	970,672	1,067,410
売掛金	153,652	228,206
前払費用	9,195	23,692
繰延税金資産	3,984	11,526
関係会社短期貸付金	36,811	28,446
その他	5,938	4,776
貸倒引当金	13,000	-
流動資産合計	1,167,253	1,364,059
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,531	21,785
減価償却累計額	14,981	11,938
建物附属設備(純額)	9,550	9,846
工具、器具及び備品	120,993	107,780
減価償却累計額	106,166	86,139
工具、器具及び備品(純額)	14,826	21,640
有形固定資産合計	24,376	31,487
無形固定資産		
ソフトウェア	124,221	99,653
その他	3,405	405
無形固定資産合計	127,627	100,059
投資その他の資産		
投資有価証券	24,445	122,544
関係会社株式	400,667	403,027
関係会社長期貸付金	29,518	-
差入保証金	38,007	62,993
繰延税金資産	9,485	9,714
貸倒引当金	28,000	-
投資その他の資産合計	474,125	598,280
固定資産合計	626,129	729,826
資産合計	1,793,382	2,093,885

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,162	141,149
未払金	31,190	41,261
未払費用	1,812	7,872
未払法人税等	12,745	81,132
未払消費税等	6,310	14,260
前受金	50,033	61,625
預り金	13,831	15,760
賞与引当金	6,083	8,644
その他	173	-
流動負債合計	216,343	371,707
負債合計	216,343	371,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,290	382,010
資本剰余金		
資本準備金	437,090	437,810
資本剰余金合計	437,090	437,810
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	836,103	979,952
利益剰余金合計	836,353	980,202
自己株式	77,912	77,928
株主資本合計	1,576,821	1,722,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	84
評価・換算差額等合計	217	84
純資産合計	1,577,039	1,722,177
負債純資産合計	1,793,382	2,093,885

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,820,000	2,265,941
売上原価	1,145,742	1,390,708
売上総利益	674,258	875,233
販売費及び一般管理費	598,652	647,215
営業利益	75,605	228,017
営業外収益		
受取利息	2,150	1,867
受取配当金	226	507
為替差益	-	5,488
技術指導料	1,634	-
雑収入	376	412
営業外収益合計	4,388	8,276
営業外費用		
支払利息	10	-
為替差損	23	-
その他	-	7
営業外費用合計	33	7
経常利益	79,961	236,286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	41,000
特別利益合計	-	41,000
特別損失		
固定資産除却損	-	92
事務所移転費用	-	10,028
特別損失合計	-	10,121
税引前当期純利益	79,961	267,165
法人税、住民税及び事業税	37,256	97,302
法人税等調整額	2,964	7,696
法人税等合計	34,292	89,605
当期純利益	45,669	177,559



## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,290	437,090	437,090	250	819,329	819,579	77,912	1,560,047
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	28,895	28,895	-	28,895
当期純利益	-	-	-	-	45,669	45,669	-	45,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	16,773	16,773	-	16,773
当期末残高	381,290	437,090	437,090	250	836,103	836,353	77,912	1,576,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	108	108	1,559,939
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	28,895
当期純利益	-	-	45,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	326	326
当期変動額合計	326	326	17,100
当期末残高	217	217	1,577,039

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,290	437,090	437,090	250	836,103	836,353	77,912	1,576,821
当期変動額								
新株の発行	720	720	720	-	-	-	-	1,440
剰余金の配当	-	-	-	-	33,711	33,711	-	33,711
当期純利益	-	-	-	-	177,559	177,559	-	177,559
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	720	720	720	-	143,848	143,848	16	145,272
当期末残高	382,010	437,810	437,810	250	979,952	980,202	77,928	1,722,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	217	217	1,577,039
当期変動額			
新株の発行	-	-	1,440
剰余金の配当	-	-	33,711
当期純利益	-	-	177,559
自己株式の取得	-	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	133	133
当期変動額合計	133	133	145,138
当期末残高	84	84	1,722,177

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。